



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 直人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,797	24.7	5,827	58.4	6,035	60.3	4,165	72.9
2025年3月期	67,216	△6.5	3,679	△15.5	3,764	△14.4	2,408	△21.4

(注) 包括利益 2026年3月期 5,376百万円 (117.8%) 2025年3月期 2,468百万円 (△35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.75	—	11.6	10.1	7.0
2025年3月期	57.70	—	7.1	6.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,395	37,961	60.4	902.46
2025年3月期	56,946	34,567	60.4	823.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,695百万円 2025年3月期 34,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,471	△1,766	△2,192	17,699
2025年3月期	4,513	△4,005	△1,961	18,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	2,003	83.2	5.9
2026年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	2,046	49.1	5.7
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		56.4	

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	0.9	2,300	28.2	2,300	23.3	1,550	31.1	37.11
通期	80,500	△3.9	5,500	△5.6	5,500	△8.9	3,700	△11.2	88.58

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー 除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	41,774,899株	2025年3月期	41,753,765株
2026年3月期	5,622株	2025年3月期	4,738株
2026年3月期	41,763,468株	2025年3月期	41,742,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,434	18.0	4,886	40.0	5,328	39.9	3,792	54.6
2025年3月期	63,902	△8.6	3,489	△22.1	3,809	△19.7	2,453	△26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	90.81	—
2025年3月期	58.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	58,716	36,304	61.8	869.17
2025年3月期	53,183	33,522	63.0	802.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,304百万円 2025年3月期 33,522百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	0.3	1,800	28.8	1,800	7.9	1,200	8.5	28.73
通期	73,700	△2.3	5,000	2.3	5,000	△6.2	3,400	△10.3	81.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 受注高・売上高・繰越高（連結）	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の通商政策の影響や中国経済の動向、東欧地域を中心とした地政学的リスクの増大などに加え、中東情勢の悪化や円安の進行に伴う資源・エネルギー価格の高騰、物流費の増加、さらに物価上昇の継続への懸念が広がり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設市場におきましては、公共建設投資については、国土強靱化関連を中心に堅調に推移しました。また、民間設備投資についても、鉄道、電力、都市開発等の社会インフラ関連分野において、当社技術を活用できる案件機会が継続しています。

このような環境下において、当社グループの主な事業領域である法面工事、基礎・地盤改良工事、補修補強工事においては、国土強靱化、防災・減災、災害復旧・復興に加え、社会インフラ老朽化対応を背景とした需要が継続しました。

一方で、資材価格・労務費等の上昇により、受注段階からの採算性確認、施工段階における原価管理、設計変更・追加工事への適切な対応の重要性が一層高まりました。

このような事業環境の中で、当社グループは中期経営計画2023（2023年度～2025年度）の最終年度としての取り組みを推進してまいりました。その中で前期末に連結子会社として迎え入れた麻生フオームクリート株式会社が強みとする気泡コンクリート工事をはじめとした事業において、当社の営業ネットワークを最大限に活用することで、グループ全体の売上高および利益の拡大を図り、当期の公表計画の目標達成に向けて全力で取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高・売上高

受注高は、4.1%増の81,056百万円となり、高水準を維持しました。主な内訳として、法面工事に関しては、能登半島地震の復興工事の受注増加などが寄与し、38,971百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方、注力している基礎・地盤改良工事に関しては、北海道新幹線延伸などの鉄道関連工事や北春日部駅周辺の土地区画整理事業関連工事などを受注しましたが、25,970百万円（同4.4%減）に留まりました。補修工事に関しては、社会インフラ老朽化対応に関連する工事等が寄与し、9,632百万円（同29.3%増）となりました。今後は、中期経営計画2026で掲げる「リニューアル工事」の確立に向け、補修補強分野に加え、社会インフラの更新・改修需要を含めた領域として再整理し、事業ポートフォリオの強化を進めてまいります。

売上高は、法面工事に関しては能登半島地震の復興工事や奈良県冷水地区の砂防・地すべり対策工事などの災害復旧・防災関連工事の進捗に加え、基礎・地盤改良工事に関しては北海道新幹線延伸などの鉄道関連工事など、当連結会計期間に寄与する工事が堅調に推移したことにより、83,797百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

なお、当期の補修工事には、麻生フオームクリート株式会社の工事のうち、地盤改良以外の工事を含めて整理しております。2027年3月期以降は、中期経営計画2026の事業戦略に合わせ、従来の補修補強分野に加え、社会インフラの更新・改修需要を含む「リニューアル工事」として再整理してまいります。

② 損益

利益面につきましては、増収効果に加え、受注段階からの採算性確認、施工段階における原価管理・工程管理、設計変更・追加工事への適切な対応を継続したことにより、売上総利益率が改善し、売上総利益が増加しました。その結果、営業利益は5,827百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は6,035百万円（同60.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,165百万円（同72.9%増）となりました。

当期は、災害復旧・防災関連工事および大型工事の進捗に加え、受注段階からの採算性確認、施工段階における原価管理・工程管理、設計変更・追加工事への適切な対応が機能したことにより、売上高・利益ともに前期を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は43,984百万円で、前連結会計年度末に比べ3,641百万円増加しております。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,049百万円、電子記録債権が1,181百万円増加した一方、現金預金が419百万円減少したことによるものです。固定資産の残高は18,411百万円で、前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加しております。これは主に、能登地域の復旧・復興工事の拠点（能登工事事務所）を開設したことにより建物・構築物が422百万円、地盤改良工事の受注拡大を目的とした機械装置を購入したことにより機械、運搬具及び工具器具備品が497百万円、投資有価証券が1,687百万円増加した一方、建設仮勘定が398百万円、繰延税金資産が354百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,847百万円で、前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加しております。これは主に、電子記録債務が6,761百万円、未払法人税等が562百万円、賞与引当金が492百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が5,436百万円、未成工事受入金が417百万円減少したことによるものです。固定負債の残高は4,586百万円で前連結会計年度末に比べ243百万円減少しております。これは主に、長期借入金が168百万円、役員退職慰労引当金が66百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は37,961百万円で、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を4,165百万円、その他有価証券評価差額金を989百万円計上した一方、2,004百万円の配当を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は3,471百万円（前連結会計年度は4,513百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は1,766百万円（同4,005百万円の使用）、財務活動により使用した資金は2,192百万円（同1,961百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は452百万円減少し、当連結会計年度末残高は17,699百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,471百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,965百万円を計上し、減価償却費1,070百万円、賞与引当金の増加492百万円、仕入債務の増加1,392百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加4,172百万円、法人税等の支払い1,550百万円により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,766百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,260百万円、投資有価証券の取得による支出259百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出175百万円により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,192百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による支出177百万円、配当金の支払い2,004百万円により資金が減少したものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
自己資本比率（％）	58.8	60.3	62.2	60.4	60.4
時価ベース自己資本比率（％）	56.7	76.8	90.0	75.5	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	914.9	344.4	335.5	1,752.9	318.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①事業環境の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化に伴う人財不足に加え、時間外労働の上限規制への対応や生産性向上が急務となる働き方改革の推進、国際情勢の影響による資材・エネルギー価格の高騰など多くの課題に直面しています。これに加え、脱炭素・環境対応の加速やデジタル技術の急速な進展による構造的な変化が進む中、事業環境の先行きは不透明さを増しており、これらの変化に対応し続ける力が強く求められています。

一方で国土強靱化、インフラ老朽化対策、エネルギー転換や都市再生といった取り組みを背景に、特に防災・減災や維持補修分野を中心とした建設需要は引き続き堅調に推移することが見込まれています。

a. 外部環境（中東情勢等）が業績に与える影響

懸念される資材・エネルギー価格の高騰が業績に与える影響について、当社では工期の比較的短い工事を主として受注しているため、工事期間中の価格上昇による影響は限定的とみています。また、公共工事の受注が多いことから、高騰した資材・エネルギー価格が見積価格に比較的早く反映されています。その結果、一部の資材納期遅延が施工に影響を及ぼす懸念はあるものの、契約時における原油高やエネルギー・資材コストの上昇による業績への影響は限定的であると認識しております。

b. 当社の経営課題

こうした外部環境を踏まえ、当社が持続的に成長を実現するためには、具体的な課題として、技術人財や経営人財の確保、安定した利益体質を支える現場組織と体制の確立が挙げられます。また、事業ポートフォリオ改革の観点からは、地盤改良事業の強化やリニューアル市場の開拓加速が重要です。さらに、大型案件や民間案件における生産性の向上を目指した計画的な受注の推進、開発技術の効率的な現場展開と定着、新規事業の探索による成長ドライバーの構築が急務となっております。

c. 課題解決に向けた経営計画

当社グループは、これらの事業環境と課題に対応するため、2026年5月11日に「中期経営計画2026」（2026年度～2028年度）を公表しました。本計画では、「現場力の強化を通じて、持続的・安定的に収益を上げ、成長を続けられる体制を確立する」ことを基本方針としています。同時に10年後の世界を見据えた「長期ビジョン2035」を策定し、当社の目指す姿を「信頼される技術力を基盤とした、環境・防災工事を主力とする基礎工事のエキスパート」と定義した上で、売上高1,500億円、営業利益120億円、時価総額1,000億円を長期的に目指す到達水準として掲げております。

d. 今後の取り組み方針

この「長期ビジョン2035」の達成に向けて、これからの3年間を「安定的に収益を上げ、持続的な成長を続けられる体制の確立」を目指す重要な基盤形成期間と位置付け、当社グループは、地域特性と顧客ニーズを的確に捉え、地域密着型の「エリアコミット経営」を推進しながら、社会課題への対応や顧客満足度の向上に取り組みます。

こうした取り組みを支える基盤として、事業運営の核となる「現場力のさらなる強化」は不可欠となります。「現場力の強化」を通じて、目に見えない部分で社会や顧客からの信頼を得る基盤を構築し、持続可能な事業運営を実現してまいります。

中期経営計画2026では、最優先課題として「現場力の強化」を掲げ、この目標を具体化するために、「技術開発」（建設のオートメーション化など）、「DX推進」（生産性と安全性を高める施策）、「人財育成」（自律的人財の育成など）を重点的に推進します。また、併せて「事業ポートフォリオの変革」と「経営基盤の強化」を成長の軸に据え、「事業戦略」「財務・投資戦略」の観点から計画を具現化してまいります。

※自律的人財・・・一人一人がプロフェッショナルとして現場で自ら課題を発見し、チームで解を出せる人財

②中期経営計画2026の概要

次期中期経営計画2026は、長期ビジョンで掲げる成長目標の実現に向けた最初の3年間として、規模の拡大だけでなく、安定的に収益を創出する事業ポートフォリオの構築と、人財育成・組織基盤の確立を重点テーマとしております。

特に、案件構成により単年度業績が変動しやすい当社事業の特性を踏まえ、売上高および営業利益を3か年平均で安定的に確保することを目指しております。

事業ポートフォリオの再構築では、法面工事を安定収益基盤として維持しつつ、基礎・地盤改良工事とリニューアル工事を強化することにより、事業の三本柱を確固たるものとし、持続的・安定的な収益基盤の構築を進めてまいります。人財育成では、当社の事業を支える自律的人財の育成を目指し、加えて現場支援体制の確立、DX推進などにより自律的人財が活躍できる組織の構築を目指してまいります。

また、建設業界における資材価格・労務費の上昇が継続する中、当社グループでは、現場支援体制の強化、DXの活用、受注・施工段階における採算管理の高度化を進め、収益性の維持・向上を図ってまいります。

a. 事業戦略

ア. 事業の三本柱の確立

当社は、安全安心な国土づくりにかかわる事業を支える3本の柱として、「法面工事」「基礎・地盤改良工事」「リニューアル工事」を掲げています。一本目の柱として、法面工事のトップクラスのシェアを維持しつつ、二本目の柱として、「基礎・地盤改良工事」を成長領域と位置づけ積極的な事業拡大を図るとともに、三本目の柱である新たな事業として、保有技術を活用し下水道や斜面インフラなど社会インフラの更新・改修需要を含む「リニューアル工事」領域の開拓を加速し、事業の三本柱として確立することにより、安定的かつ持続的に成長できる事業ポートフォリオへの転換を図ります。今後は、単年度の大型案件に左右されにくい安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

イ. 技術開発

第一に、下水道管路メンテナンス、交通インフラの大規模改修など社会インフラの強化・安全性向上や国土強靱化への貢献を目指す「社会課題・プロジェクトへの対応」、第二に、施工自動化・機械化・遠隔化やフィジカルAIを駆使したロボティクスの活用による生産性向上・施工省人化と働き方改革に資する「建設のオートメーション化」、第三に、サステナブル社会の実現に向けたCO₂排出削減や「環境負荷低減に則した技術」開発の3つをテーマとして、技術レベルの向上および新規技術の開発・導入と、開発技術の早期現場展開・定着を推進してまいります。

ウ. 近未来プロジェクト

新たな事業の確立を目的に、既存事業の深化と新規事業の探索を進める「近未来プロジェクト」を2025年度にスタートさせました。この「近未来プロジェクト」を通じて既存事業の深化および新規成長事業・技術の探索・育成を進め、将来の成長ドライバーとなる事業領域の創出に取り組んでまいります。

b. 経営基盤強化戦略

ア. 人と組織（人的資本の確保・育成）

安定的に収益を上げ成長を続けられる体制の確立に向け、「人財活用を進める組織の設置と施策推進」、「エリアコミット経営を支える自律的人財の確保・育成」、「人財が活躍できる現場組織の確立」を基本方針とし、安定的に収益を上げ成長を続けられる体制の確立をめざします。人財活用に取り組む組織として、中長期を見据えた人財戦略の立案や次世代経営者・管理職育成計画を担う「人財育成委員会」を設置するとともに、バックオフィス制度の整備・充実を推進するため「支援課」を設置し、自律的人財の育成、人財の確保、人財を生かす現場組織の確立を進めてまいります。

イ. DX推進

「デジタル技術で現場と経営をつなぎ、現場の安全性と生産性を革新する」ことをDX推進方針として掲げ、データ・ナレッジ共有による生産性の向上、i-Construction2.0（現場のオートメーション化）の推進等により、生産性向上を図ります。そのほか、DX人財の育成やSFA（営業支援システム）による情報共有・データ活用により、営業競争力の強化にも取り組んでまいります。

ウ. 社会インフラを守る責任経営（サステナビリティ）

当社の事業は、社会インフラの持続可能性を支えるものであり、サステナビリティは経営の根幹をなすものです。以下の事項に重点的に取り組んでいます。

環境 (E) 生物多様性、気候変動、汚染と資源、水の安全保障

社会 (S) 労働安全衛生、品質・技術の確保、地域連携、人権／労働基準

ガバナンス (G) コンプライアンス、リスクマネジメント

c. 財務・投資戦略

ア. ROICツリー

ROICを構成要素に分解し、改善に寄与する主要なドライバーを特定した上で、重点施策を策定し、具体的な取り組みを推進してまいります。

イ. ROE向上に向けた取り組み

中期経営計画の着実な推進を通じて収益性を向上させるとともに、適正な財務レバレッジを活用し、ROE向上を目指してまいります。

ウ. キャッシュアロケーション

営業CFおよび資金調達を活用し、財務健全性を維持しながら、将来投資と株主還元の戦略的配分を行ってまいります。

エ. 事業成長および未来志向のアライアンス・投資

既存事業の深化のためには、M&Aをはじめとする事業拡大・強化策を検討します。一方で、新規分野では、スタートアップ企業との連携を軸に幅広い手段を用いて事業の探索を計画してまいります。

オ. 株主還元方針

配当指標として、DOEは現状水準を維持し、当計画期間内は前年度実績を下回らない累進配当を採用し、企業価値向上の成果を株主の皆様と共有してまいります。

d. 経営目標・目標指標

当社グループの業績は、災害復旧工事や大型案件の進捗状況および案件構成により、単年度で大きく変動する場合があります。経営の安定化を図るため、中期経営計画2026では、業績の変動幅を抑制し、継続して安定的な業績を上げることを目的に掲げています。その目標として、3か年平均で売上高815億円以上、営業利益57億円以上を設け、安定的な売上高と営業利益の確保を目指してまいります。

ア. 中期経営計画2026 業績目標

	2024/3-2026/3 中期経営計画 3か年平均（実績）	2027/3-2029/3 3か年平均	増減
売上高	743億円	815億円	9.7%
営業利益	46億円	57億円以上	23.9%
営業利益率	6.2%	7.0%	0.8ポイント

イ. 財務面の指標（2028年度）

ROIC : 10%以上

ROE : 10%以上

PBR : 1.5倍以上

EBITDA : 3か年平均 60億円

③2027年3月期予想

2026年3月期は、能登半島地震復旧関連工事などの大型案件の進捗により、売上高・利益ともに高い水準となりました。2027年3月期は、こうした大型案件による変動要素を織り込んだ上で、次期中期経営計画の初年度として、単年度のピークを追うのではなく、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

中期経営計画2026の1年目となる2027年3月期において、防災・減災や社会インフラ老朽化対応等の需要を着実に取り込み、売上高805億円、営業利益55億円を見込んでおります。また、法面工事、基礎・地盤改良工事、リニューアル工事を柱とした事業ポートフォリオの転換を進めることで、安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

（単位：百万円）

連結業績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率
受注高	81,056	81,000	△0.1%
売上高	83,797	80,500	△3.9%
営業利益	5,827	5,500	△5.6%
経常利益	6,035	5,500	△8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,165	3,700	△11.2%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実を通じて経営基盤の安定的な強化を図るとともに、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針としています。プライム市場に上場する企業として、設備投資や研究開発を積極的に推進する一方で、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、株主還元の一層の充実に努めております。

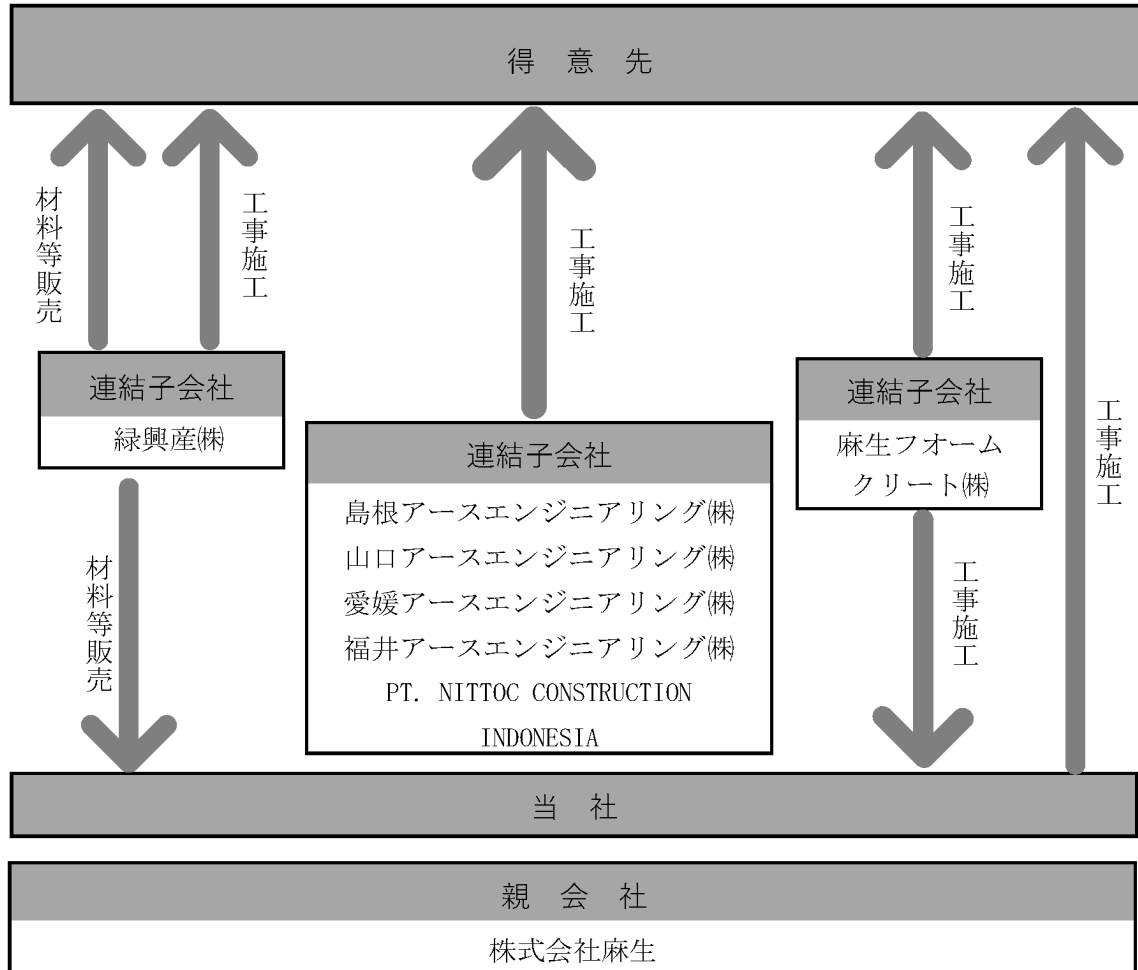
当期の期末配当金については、2025年5月9日に公表した内容のとおり、1株当たり普通配当27円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は中間配当（1株当たり22円）を含め、合計で1株当たり49円となる見込みです。

さらに、中期経営計画2026（2026年度～2028年度）では、配当指標としてDOEの現状水準維持を掲げ、累進配当を通じて持続的かつ高水準の配当を継続してまいります。これにより、企業価値向上の成果を株主の皆様と共有してまいります。

2027年3月期の配当については、前年の年間配当金49円から増額し、1株当たり普通配当50円（中間配当22円、期末配当28円）とする予定です。当社は今後も株主還元を重視した経営を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売を営んでおり、当社は材料等の仕入れを行っております。連結子会社麻生フォームクリート株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、山口アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社、福井アースエンジニアリング株式会社、PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、土木工事業を営んでおります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,151	17,732
受取手形・完成工事未収入金等	17,721	20,771
電子記録債権	2,470	3,652
商品及び製品	17	33
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	349	250
材料貯蔵品	807	889
その他	825	656
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	40,342	43,984
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,646	2,069
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,320	2,817
土地	5,219	5,243
建設仮勘定	681	282
その他（純額）	11	11
有形固定資産合計	9,879	10,425
無形固定資産	476	370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,288	5,976
繰延税金資産	1,317	963
その他	678	713
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,247	7,615
固定資産合計	16,603	18,411
資産合計	56,946	62,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,359	6,923
電子記録債務	—	6,761
1年内返済予定の長期借入金	177	168
リース債務	11	3
未払法人税等	768	1,330
未成工事受入金	1,258	840
完成工事補償引当金	171	174
工事損失引当金	20	29
賞与引当金	1,071	1,564
役員賞与引当金	9	46
その他	1,698	2,005
流動負債合計	17,547	19,847
固定負債		
長期借入金	519	351
リース債務	7	7
退職給付に係る負債	4,126	4,080
役員退職慰労引当金	77	10
その他	98	136
固定負債合計	4,830	4,586
負債合計	22,378	24,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,076	6,088
資本剰余金	1,777	1,788
利益剰余金	25,471	27,632
自己株式	△4	△5
株主資本合計	33,321	35,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	1,645
為替換算調整勘定	35	50
退職給付に係る調整累計額	359	495
その他の包括利益累計額合計	1,050	2,190
非支配株主持分	196	266
純資産合計	34,567	37,961
負債純資産合計	56,946	62,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,076	83,605
その他の事業売上高	139	192
売上高合計	67,216	83,797
売上原価		
完成工事原価	54,559	67,823
その他の事業売上原価	94	122
売上原価合計	54,653	67,945
売上総利益		
完成工事総利益	12,516	15,781
その他の事業総利益	45	70
売上総利益合計	12,562	15,852
販売費及び一般管理費	8,883	10,024
営業利益	3,679	5,827
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	125	181
特許関連収入	8	6
為替差益	—	16
その他	38	41
営業外収益合計	175	252
営業外費用		
支払利息	2	11
支払保証料	27	19
為替差損	46	—
シンジケートローン手数料	10	10
その他	3	3
営業外費用合計	90	44
経常利益	3,764	6,035
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	115	—
特別利益合計	121	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	76	51
減損損失	—	26
損害賠償金	93	—
特別損失合計	171	77
税金等調整前当期純利益	3,714	5,965
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,904
法人税等調整額	△92	△166
法人税等合計	1,275	1,737
当期純利益	2,438	4,227
非支配株主に帰属する当期純利益	30	61
親会社株主に帰属する当期純利益	2,408	4,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,438	4,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	989
為替換算調整勘定	△32	23
退職給付に係る調整額	116	136
その他の包括利益合計	29	1,149
包括利益	2,468	5,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,451	5,306
非支配株主に係る包括利益	16	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,408		2,408
自己株式の取 得				△1	△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	12	12	447	△1	470
当期末残高	6,076	1,777	25,471	△4	33,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	709	56	241	1,007	179	34,037
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△1,961
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,408
自己株式の取 得						△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	△54	△20	118	43	16	59
当期変動額合計	△54	△20	118	43	16	529
当期末残高	655	35	359	1,050	196	34,567

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,076	1,777	25,471	△4	33,321
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△2,004		△2,004
親会社株主に 帰属する当期 純利益			4,165		4,165
自己株式の取 得				△1	△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	11	11	2,161	△1	2,183
当期末残高	6,088	1,788	27,632	△5	35,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	655	35	359	1,050	196	34,567
当期変動額						
新株の発行						22
剰余金の配当						△2,004
親会社株主に 帰属する当期 純利益						4,165
自己株式の取 得						△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	989	15	135	1,140	70	1,210
当期変動額合計	989	15	135	1,140	70	3,393
当期末残高	1,645	50	495	2,190	266	37,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,714	5,965
減価償却費	868	1,070
負ののれん発生益	△115	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	76	51
減損損失	—	26
受取利息及び受取配当金	△128	△187
支払利息	2	11
為替差損益 (△は益)	62	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,672	△4,172
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△109	99
その他の資産の増減額 (△は増加)	△768	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△588	1,392
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	313	△432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209	448
その他の負債の増減額 (△は減少)	908	435
小計	5,807	4,845
利息及び配当金の受取額	128	187
利息の支払額	△2	△10
法人税等の支払額	△1,420	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△32
投資有価証券の取得による支出	△1,191	△259
投資有価証券の売却による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△1,260
有形固定資産の売却による収入	16	5
無形固定資産の取得による支出	△28	△43
差入保証金の差入による支出	△35	△27
差入保証金の回収による収入	32	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,258	△175
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,005	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△177
リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,960	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492	△452
現金及び現金同等物の期首残高	19,644	18,151
現金及び現金同等物の期末残高	18,151	17,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	823.29円	902.46円
1株当たり当期純利益金額	57.70円	99.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,408	4,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,408	4,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,742	41,763

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,802	15,944
受取手形	439	322
電子記録債権	2,470	3,572
完成工事未収入金	15,096	18,346
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	341	245
材料貯蔵品	574	714
未収入金	414	427
その他	869	1,032
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	37,007	40,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,999	4,300
減価償却累計額	△2,549	△2,649
建物（純額）	1,449	1,650
構築物	631	882
減価償却累計額	△426	△458
構築物（純額）	205	424
機械及び装置	5,980	7,045
減価償却累計額	△4,470	△5,027
機械及び装置（純額）	1,510	2,017
工具器具・備品	249	267
減価償却累計額	△185	△210
工具器具・備品（純額）	64	57
土地	2,690	2,714
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	665	279
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,588	7,144
無形固定資産		
借地権	50	50
ソフトウェア	184	121
その他	229	190
無形固定資産合計	463	362

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	5,911
関係会社株式	2,608	2,608
差入保証金	313	319
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,727	1,526
その他	229	239
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	9,124	10,604
固定資産合計	16,176	18,111
資産合計	53,183	58,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,125	257
電子記録債務	—	6,372
工事未払金	5,129	5,981
未払法人税等	697	1,180
未成工事受入金	537	489
完成工事補償引当金	171	174
工事損失引当金	20	29
賞与引当金	1,036	1,519
役員賞与引当金	—	31
その他	1,526	1,798
流動負債合計	15,245	17,833
固定負債		
退職給付引当金	4,317	4,441
その他	98	136
固定負債合計	4,416	4,578
負債合計	19,661	22,411

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,076	6,088
資本剰余金		
資本準備金	1,777	1,788
資本剰余金合計	1,777	1,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,016	26,804
利益剰余金合計	25,016	26,804
自己株式	△4	△5
株主資本合計	32,866	34,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	1,628
評価・換算差額等合計	655	1,628
純資産合計	33,522	36,304
負債純資産合計	53,183	58,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,902	75,434
売上高合計	63,902	75,434
売上原価		
完成工事原価	52,170	61,671
売上原価合計	52,170	61,671
売上総利益		
完成工事総利益	11,732	13,762
売上総利益合計	11,732	13,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	194
役員賞与引当金繰入額	—	31
給料手当及び賞与	3,358	3,448
賞与引当金繰入額	410	619
退職給付費用	234	227
法定福利費	810	890
福利厚生費	327	309
修繕維持費	11	32
事務用品費	379	417
通信交通費	461	466
動力用水光熱費	49	51
調査研究費	368	479
広告宣伝費	71	130
貸倒引当金繰入額	1	0
交際費	90	94
寄付金	7	5
地代家賃	436	440
減価償却費	233	245
租税公課	232	255
保険料	28	27
雑費	529	507
販売費及び一般管理費合計	8,243	8,876
営業利益	3,489	4,886
営業外収益		
受取利息	37	75
受取配当金	315	347
特許関連収入	16	15
為替差益	—	21
その他	31	17
営業外収益合計	401	477
営業外費用		
支払利息	2	5
支払保証料	27	16
シンジケートローン手数料	10	10
為替差損	38	—
その他	2	2
営業外費用合計	81	35
経常利益	3,809	5,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	75	41
減損損失	—	26
損害賠償金	93	—
特別損失合計	169	67
税引前当期純利益	3,640	5,268
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,723
法人税等調整額	△92	△247
法人税等合計	1,186	1,476
当期純利益	2,453	3,792

完成工事原価明細書

		第78期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第79期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,191	25.3	15,410	25.0
II 労務費		161	0.3	214	0.3
III 外注費		26,047	49.9	31,829	51.6
IV 経費 (うち人件費)		12,769 (6,732)	24.5 (12.9)	14,217 (7,239)	23.1 (11.7)
計		52,170	100	61,671	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,064	1,765	24,524	△3	32,351
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,961		△1,961
当期純利益			2,453		2,453
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	12	12	492	△1	515
当期末残高	6,076	1,777	25,016	△4	32,866

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	709	33,061
当期変動額		
新株の発行		24
剰余金の配当		△1,961
当期純利益		2,453
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△54
当期変動額合計	△54	460
当期末残高	655	33,522

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	6,076	1,777	25,016	△4	32,866
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△2,004		△2,004
当期純利益			3,792		3,792
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	1,788	△1	1,809
当期末残高	6,088	1,788	26,804	△5	34,676

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	655	33,522
当期変動額		
新株の発行		22
剰余金の配当		△2,004
当期純利益		3,792
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	972
当期変動額合計	972	2,782
当期末残高	1,628	36,304

6. その他

(1) 役員の変動

(2026年6月24日予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員管理本部長 佐野 大輔（現、常務執行役員管理本部長）

社外取締役 影島 広泰（現、牛島総合法律事務所 パートナー、日本情報経済社会推進協会プライ
バシーマーク付与適格性審査会委員、株式会社ACSion 社外取締役）

・退任予定取締役

取締役 管理本部担当 川口 利一

社外取締役 渡邊 雅之

・補欠監査役候補

真鍋 朝彦（現、税理士法人高野総合会計事務所 代表社員）

（注）真鍋 朝彦氏は、社外監査役の候補者であります。

(2)受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位：百万円)

区分/工事			前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	27,175	34.9	25,970	32.0	△1,205	△4.4
		法面工事	37,668	48.4	38,971	48.1	1,303	3.5
		補修工事	7,447	9.5	9,632	11.9	2,184	29.3
		計	72,291	92.8	74,574	92.0	2,283	3.2
高	土木工事		4,510	5.8	5,159	6.4	648	14.4
	地質コンサルタント		386	0.5	439	0.5	52	13.7
	その他		672	0.9	883	1.1	210	31.3
	合計		77,861	100	81,056	100	3,194	4.1

区分/工事			前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	25,048	37.3	26,988	32.2	1,940	7.7
		法面工事	30,798	45.8	37,072	44.2	6,273	20.4
		補修工事	6,982	10.4	12,654	15.1	5,671	81.2
		計	62,829	93.5	76,715	91.5	13,886	22.1
高	土木工事		3,293	4.9	5,798	6.9	2,505	76.1
	地質コンサルタント		424	0.6	419	0.5	△4	△1.1
	その他		669	1.0	863	1.1	194	29.1
	合計		67,216	100	83,797	100	16,581	24.7

区分/工事			前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	18,733	30.7	17,715	30.5	△1,018	△5.4
		法面工事	27,949	45.9	29,848	51.3	1,899	6.8
		補修工事	7,857	12.9	4,835	8.3	△3,021	△38.5
		計	54,540	89.5	52,399	90.1	△2,140	△3.9
高	土木工事		6,248	10.3	5,608	9.6	△639	△10.2
	地質コンサルタント		65	0.1	85	0.2	19	29.7
	その他		63	0.1	83	0.1	19	30.2
	合計		60,917	100	58,176	100	△2,741	△4.5